公立小・中学校教師における負担感の構造の検討 (2)

— 「教師の生活・意識・誇り・専門性と教育改善の可能性に関する調査」より —

○玉井航太¹・藤田英典² (非会員)・山田真紀³ (非会員)・和井田節子² (非会員)・鈴木悠太⁴ (非会員)

(¹北海商科大学/国際基督教大学教育学研究所研究員・²共栄大学・³相山女学園大学・⁴東京工業大学)

キーワード：学校教師・負担感・インターネット調査

Examining the Structure of Sense of Burden among Public Elementary and Junior High School Teachers (2)

Kota TAMAI¹, Hidenori FUJITA^{2#}, Maki YAMADA^{3#}, Setsuko WAIDA^{2#}, and Yuta SUZUKI^{4#}.

(¹Hokkai School of Commerce/Research Fellow, Institute for Educational and Service, International Christian University, ²Kyoei Univ.,

³Sugiyama Jogakuen Univ., ⁴Tokyo Institute of Technology.)

Key Words: School teacher, Sense of burden, Internet survey

目 的

近年の報道にあるように学校教師の働く環境は厳しいものであり、教師の多忙化は社会的な問題として位置付けられる。玉井・藤田・山田・和井田・鈴木 (2017) では、「公立小・中学校教師における負担感の構造の検討」として小中学校教師間において負担感という観点からその業務の認知の仕方に異なりがあること、保護者問題の認知が一貫してどの負担感に効果を示していることを明らかにした。本研究では、その続きとして、2018年に実施された「教師の生活・意識・誇り・専門性と教育改善の可能性に関する調査」(研究代表者：藤田英典) から得られたデータを分析に加え、専任教師における職務上の負担感の構造を検討するものである。

方 法

2017年1～2月と2018年3月に実施したインターネットを用いた調査のデータを用いた。調査では、マイボイスコム株式会社のインターネット・コミュニティ「MyVoice」とその提携調査会社の公立学校教師である会員にメールで協力依頼を行った上で、回答を受け付けた。その結果、2017年と2018年の両方の調査で協力してくれた477名(男:78.8%;女:21.2%)の有効回答を得た。本発表では、得られた有効回答において任用形態が専任以外の教師と特別支援学校に所属する教師を除いた406名を分析対象とした。分析対象である専任教師において、性別は男が81.8%、女が18.2%であり、平均年齢は50.51 (SD=7.86) であった。

分析に使用した項目 本研究では、調査に用いた質問票にある以下の項目を分析に使用し、玉井ら (2017) における因子分析結果に基づき、対応する負担感の項目から「校務負担感」、「教育負担感」、「個別対応 (が必要な) 業務負担感」の因子を想定した。これらの項目では「普段どのくらい負担感がありますか」と尋ね、4件法で回答を求めた。

校務負担感: 「校務分掌の係の仕事」、「学校行事の運営や準備」、「職員会議や学年会」、「研修」、「事務処理」

教育負担感: 授業、教材研究や授業準備、テストの採点や提出物の点検、学級づくり

個別対応業務負担感: 進路指導、部活動や課外活動の指導、PTA (保護者会)、地域社会の仕事、保護者への対応

結果と考察

本研究では、校務負担感、教育負担感、個別対応業務負担感の間における因果関係を検討するために、対応する負担感項目の観測変数から上記3つの負担感を潜在変数として想定し、1時点目として2017年時のデータ、2時点目として2018年時のデータを用い、交差遅延効果モデル分析を実施した。分析においては、2時点間で同じ項目の観測変数同士の誤差に相関を仮定した配置不変モデルを採用した。

交差遅延効果モデル分析の結果、1時点目の各負担感から2

時点目の各負担感への遅延効果は.020 から.067 と小さい値であり、有意な値ではなく、自己回帰係数のみが有意な値であった。

図1. 交差遅延効果モデル分析の結果

$\chi^2(271) = 891.811, p = .000; GFI = .858; AGFI = .816; CFI = .910; RMSEA = .075, 90\% C.I. = .070 \sim .081$

観測変数とその誤差、誤差相関、非有意のパスの値は省略している。

この結果は約1年1ヶ月のラグが負担感という測定時点での状態を強く反映する変数の因果関係にとって長いものであり、適切ではなかった可能性がある。そこで、遅延効果が認められなかったことから同時効果モデルによる同時的な因果関係を検討した。

図2. 同時効果モデル分析の結果

$\chi^2(274) = 908.058, p = .000; GFI = .856; AGFI = .816; CFI = .908; RMSEA = .075, 90\% C.I. = .070 \sim .081$

観測変数とその誤差、誤差相関、非有意のパスの値は省略している。

1時点目の負担感を道具的変数として統制した上で2時点目における負担感の同時的な関係性を同時効果モデル分析から検討した結果、教育負担感から校務負担感へのパスが5%水準で、個別対応業務負担感から校務負担感へのパスが0.1%有意水準で有意な値を示しており、その業務の負担感同士においても因果関係があり、現実場面として業務の流れの中で連鎖的に負担感が生じることを示唆するものであった。

附記：本研究は科学研究費補助金 (課題番号：15H03489 研究代表者：藤田英典) の助成を受けている。